

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第74期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	220,372,257	210,198,851	211,910,535	219,811,998	232,980,918
経常利益 (千円)	2,049,510	1,849,778	1,441,209	1,728,570	2,823,236
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,100,731	1,281,341	162,651	996,713	1,958,997
包括利益 (千円)	1,167,504	1,345,342	293,267	1,369,479	2,283,122
純資産額 (千円)	21,540,413	22,626,940	22,773,488	24,001,783	26,146,447
総資産額 (千円)	34,255,762	32,125,994	33,953,689	36,969,559	39,193,751
1株当たり純資産額 (円)	2,239.18	2,366.83	2,382.66	2,510.65	2,734.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.13	134.03	17.02	104.26	204.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.49	70.43	67.07	64.92	66.71
自己資本利益率 (%)	5.14	5.66	0.71	4.15	7.49
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,973,611	1,276,242	338,681	2,346,654	3,771,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,290,270	455,437	3,485,394	2,196,508	2,524,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,491	835,234	1,534,037	1,193,479	473,746
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,658,586	3,974,301	9,590,695	10,934,320	11,708,108
従業員数 (人)	705	616	677	660	642
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(74)	(122)	(124)	(109)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 第71期の従業員数が第70期に比べ89名減少しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一栃木青果株式会社が、宇印宇都宮青果株式会社に吸収合併され、東一宇都宮青果株式会社となったことにより、持分法適用関連会社となったためであります。

5. 第72期の従業員数が第71期に比べ61名増加しておりますが、これは主に当社の連結子会社であった東一西東京青果株式会社が、川崎中央青果株式会社と合併し東一川崎中央青果株式会社として新たに当社の連結子会社となったためであります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	165,487,962	166,870,921	180,391,942	183,591,167	196,684,089
経常利益 (千円)	1,787,916	1,771,225	1,764,755	1,802,603	2,573,214
当期純利益 (千円)	978,825	1,170,362	51,389	902,498	1,727,711
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	19,812,271	20,905,640	20,896,573	21,996,717	23,933,193
総資産額 (千円)	25,853,206	27,028,575	26,536,379	27,862,171	30,085,329
1株当たり純資産額 (円)	2,072.41	2,186.78	2,185.83	2,300.91	2,503.47
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.38	122.42	5.38	94.40	180.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.63	77.35	78.75	78.95	79.55
自己資本利益率 (%)	4.94	5.60	0.25	4.10	7.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	14.65	12.25	279.05	15.89	11.07
従業員数 (人)	500	489	482	482	478
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(65)	(55)	(51)	(50)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第70期1株当たり配当額には、創立65周年記念配当として、1株当たり6円50銭上乗せしております。

第71期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり1円50銭、大田市場移転25年記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

第72期、73期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり5円上乗せしております。

また、第74期1株当たり配当額には、普通配当を1株当たり5円、総資産300億円突破記念配当として、1株当たり5円上乗せしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、昭和46年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

昭和22年 5月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
8月	青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
昭和23年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （昭和22年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
昭和24年 4月	東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。 （昭和24年 4月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
昭和25年 5月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （昭和23年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
昭和26年 1月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
昭和32年 3月	東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和37年 6月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
昭和38年 3月	立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
昭和42年 7月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
11月	東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
昭和43年 6月	昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
10月	東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
11月	東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
昭和49年 5月	株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
昭和50年 2月	栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
昭和52年12月	東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフーズ株式会社に变更。
昭和56年 6月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年 5月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
平成14年 6月	栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に变更。
平成21年12月	大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
平成25年 5月	川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
10月	東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。 上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
平成26年 1月	ウエスタンフーズ株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、農林水産大臣の許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
	青果物を顧客の要望する形態にパッケージングするサービスを提供しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3
	川崎市地方卸売市場南部市場の管理運営業務	川崎市場管理株式会社 3

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東一川崎中央青果 株式会社 * 1	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	97.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている
東京青果貿易株式会社 * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より建物を賃借している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販売している 当社より土地、建物を賃借している 役員の兼任等...有
東一川崎フーズ 株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業・ その他事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている
大田市場ロジスティクス センター株式会社 * 1	東京都大田区	495,000	その他	100.0	当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1: 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	120 (4)
野菜事業	189 (3)
報告セグメント計	309 (7)
その他事業	19 (39)
全社（共通）	314 (63)
その他	- (-)
合計	642 (109)

（注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
478 (50)	41.6	14.2	7,354,100

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	75 (3)
野菜事業	143 (3)
報告セグメント計	218 (6)
全社（共通）	260 (44)
その他	- (-)
合計	478 (50)

（注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気動向に不安が残りながらも国内の企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当業界におきましては、生産者の高齢化や国内消費量の低下に伴う青果物生産量の縮小が続く中で、顧客ニーズの変化や流通の多様化に対する卸売会社の適応力が業績を左右する厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループは生産から販売、消費を結ぶ青果物流通機能を果たすべく、企画提案型取引の更なる拡大や営業力の強化を推し進めました。具体的には、今後ニーズの高まりが期待される加工・業務用事業への取り組みやグループ会社間連携のための人的強化などを推進しました。その結果、売上高は前連結会計年度を131億68百万円上回る2,329億80百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を9億12百万円上回る20億28百万円となりました。経常利益は旧昭島地方卸売市場跡地の不動産賃貸料などにより、前連結会計年度に比べ営業外収益（費用相殺後）が増加したため、前連結会計年度を10億94百万円上回る28億23百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金や投資有価証券売却益の計上などにより、1億11百万円の利益（損失相殺後）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を9億62百万円上回る19億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

果実事業

夏場の一時期を除いて数量は総じて少なく、年間を通して高値基調で推移した結果、売上高は前年同期比105%の852億49百万円、営業利益は前年同期比126%の23億92百万円となりました。

野菜事業

各産地の生育期間中の気候が安定せず、作柄が乱れがちに推移したことから、価格は11月から年末にかけての期間を除き堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比107%の1,462億40百万円、営業利益は前年同期比114%の52億36百万円となりました。

その他事業（青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業）

売上高は前年同期比113%の14億90百万円、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失1億13百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7億73百万円の増加となり、117億8百万円の残高となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、投資有価証券の売却などによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億71百万円の増加となりました（前連結会計年度は23億46百万円の増加）。これは主に、売上債権の減少や仕入債務の減少、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、25億24百万円の減少となりました（前連結会計年度は21億96百万円の減少）。これは、定期預金の払戻しにより3億46百万円、有価証券の償還により4億円増加した一方、固定資産の取得により4億96百万円、投資有価証券の取得により8億94百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円の減少となりました（前連結会計年度は11億93百万円の増加）。これは長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	79,772,013	104.8
野菜事業	134,881,902	106.4
報告セグメント計	214,653,915	105.8
その他事業	1,354,035	113.2
合計	216,007,951	105.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	85,249,898	105.0
野菜事業	146,240,292	106.5
報告セグメント計	231,490,190	105.9
その他事業	1,490,727	112.9
合計	232,980,918	106.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

３．当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

3【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、青果物流通は供給過少傾向が続き、需給構造の転換がより顕在化することが予想され、卸売会社間の集荷競争は一段と激化してまいります。その中において、業界は急速な再編が行われておりますが、今後は産地からの卸売会社の選別・淘汰が進み、経営環境はますます厳しくなるものと考えられます。

このような状況下で当社グループは、取扱数量の一層の増大を図ってまいります。これにより、青果物流通の担い手が卸売市場であることを明確にしていきます。具体策としてはグループ一体となった集荷・販売体制の確立、加工・業務向け取引の拡大、業務提携会社との共同商品開発・新規顧客開発、新たな需要を創出するための輸出促進等に取り組んでまいります。

一方で、守りの強化を図ってまいります。コンプライアンス並びにリスクマネジメントの徹底を図り、組織規律を強化するとともに、監査体制の拡充を行い、内部統制システムを強化してまいります。

当社グループは、青果物流通のより一層の活性化により社会に貢献してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、平成21年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どおりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、生産から販売、消費を結ぶべく企画提案型取引の更なる拡大、営業力の強化を推し進めました。その結果、売上高は前連結会計年度を131億68百万円上回る2,329億80百万円となりました。

利益面については、売上高が増加したことにより売上総利益が増加し、営業利益は前連結会計年度を9億12百万円上回る20億28百万円となりました。経常利益は、旧昭島地方卸売市場跡地の不動産賃貸料などにより、前連結会計年度に比べ営業外収益(費用相殺後)が増加したため、前連結会計年度を10億94百万円上回る28億23百万円となりました。特別損益におきましては、平成23年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金や投資有価証券売却益の計上などにより、1億11百万円の利益(損失相殺後)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を9億62百万円上回る19億58百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて22億24百万円増の391億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億67百万円増の199億18百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円増の192億75百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの無形固定資産や投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増の130億47百万円となりました。これは主に受託販売未払金や借入金が増加したものの、未払法人税等や未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億44百万円増加し、261億46百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本は261億46百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2ポイント増の67%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、356,967千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業	管理小屋整備(注)1	27,367
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ ・全社(共通)	自社利用ソフトウェア(事務所) (注)2	201,677

(注)1. 既存設備老朽化による投資であります。

(注)2. 基幹取引システム化推進等のための投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、207,080千円であり、この内主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (千円)
東一川崎中央青果株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	果実事業・野菜事業	荷捌施設	165,564

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東京都 大田区	全社(共通)	事務所	236,975	10,487	- (-)	44,042	38,189	329,695	260 (44)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	464,262	54,579	- (-)	-	27,195	546,036	218 (6)
"	その他	賃貸施設	47,761	-	295,569 (1,188)	-	-	343,330	- (-)
東京都 昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都 千代田区他	その他	賃貸ビル	2,364,608	13,786	1,222,302 (5,649)	-	3,777	3,604,474	- (-)

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人） （注2）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注1）	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社（共通）	事務所 卸売場他	1,716,067	34,808	27,135 (1,005)	173,162	1,951,174	105 (18)
東一川崎 フーズ 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 その他事業 全社（共通）	事務所他	252	4,306	- (-)	2,044	6,603	24 (39)
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	329	-	- (-)	1,434	1,763	23 (-)
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	62,374	3,017	133,173 (7,809)	418	198,984	12 (2)
大田市場 ロジス ティクス センター 株式会社	東京都 大田区	その他	荷捌施 設 他	3,157,699	39,858	- (-)	1,669	3,199,227	- (-)

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者を外数で記載しております。
3．リース契約による主な賃借設備（連結貸借対照表に計上しているものは除く）はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	-	76	-	-	1,110	1,192	-
所有株式数 （株）	-	823,730	-	5,183,862	-	-	3,552,408	9,560,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	8.6	-	54.3	-	-	37.1	100	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地 6 - 2 3 - 7	1,395	14.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海 3 - 2 - 1	834	8.7
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 2 - 7 - 1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	470	4.9
オーケー株式会社	東京都大田区仲六郷 2 - 4 3 - 2	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	365	3.8
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2 - 2 - 1	343	3.5
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保 6 - 2 - 1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷 6 - 3 - 1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町 4 1	203	2.1
計	-	5,384	56.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,560,000	9,560,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	9,560,000	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年 1 回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき 1 株当たり15円の普通配当に加え、当社の総資産が300億円を突破したことを記念して、1 株当たり 5 円の特別配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は11.07%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年 6 月 7 日 定時株主総会決議	191,200	20.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		川田 一光	昭和26年 7月28日生	昭和60年10月 当社入社経理部長 同 63年 6月 常務取締役就任 平成 7年 3月 専務取締役就任 同 10年 6月 代表取締役専務就任 同 11年 6月 代表取締役社長就任（現任） （主要な兼職） 平成10年 6月 株式会社大田花き 取締役就任 （現任） 同 11年 5月 東京青果貿易株式会社 代表取締 役就任（現任） 同 21年12月 大田市場ロジスティクスセンター 株式会社 代表取締役社長就任 （現任） 同 25年 5月 株式会社東京青果研修センター代 表取締役社長就任（現任）	（注）2	470
専務取締役		笹部 正	昭和24年 4月15日生	平成14年 7月 当社入社 開発第 2 部長 同 17年 6月 取締役就任開発第 2 部長 同 20年 6月 常務取締役就任 同 23年 6月 専務取締役就任 同 24年 3月 専務取締役、開発第 2 部長兼務 同 25年 6月 代表取締役専務就任、開発第 2 部 長兼務 同 26年12月 専務取締役、開発第 2 部長兼務 同 28年 4月 専務取締役（現任） （主要な兼職） 平成19年 5月 東光商事株式会社代表取締役社長 就任（現任） 同 23年 3月 東光鳥卵有限会社代表取締役社長 就任（現任）	（注）2	18
専務取締役		鳥津 忠安	昭和23年 5月 2日生	昭和45年 4月 当社入社 平成18年10月 果実第 3 事業部長、産地開発室長 同 19年 6月 取締役就任果実第 3 事業部長、産 地開発室長兼務 同 20年 4月 取締役果実第 3 事業部長 同 23年 6月 常務取締役就任果実事業本部長 同 28年 4月 専務取締役就任（現任）	（注）2	19
常務取締役	野 菜 事業本部長	山田 光男	昭和25年10月16日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 2月 野菜第 2 事業部長 同 16年 6月 取締役就任野菜第 2 事業部長 同 23年 2月 取締役野菜第 4 事業部長 同 27年 4月 常務取締役就任野菜事業本部長 （現任）	（注）2	28
常務取締役	果 実 事業本部長	泉 英和	昭和30年 8月16日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 6月 果実第 3 事業部長 同 25年 6月 取締役就任果実第 3 事業部長 同 28年 4月 常務取締役就任果実事業本部長 （現任）	（注）2	11
取締役	営業管理部長	大竹 一平	昭和28年12月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成19年 2月 営業本部長 同 21年 6月 取締役就任営業本部長 同 28年 4月 取締役営業管理部長（現任）	（注）2	13
取締役	開発第 2 部長	瀧口 和徳	昭和28年 9月30日生	昭和52年 4月 当社入社 平成22年 3月 果実第 4 事業部長 同 23年 6月 取締役就任果実第 4 事業部長 同 28年 4月 取締役開発第 2 部長（現任）	（注）2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野菜第3 事業部長	村野 伸一郎	昭和42年 1月 1日生	平成 3年 4月 当社入社 同 23年 2月 野菜第1 事業部長 同 25年 6月 取締役就任野菜第1 事業部長 同 26年 2月 取締役野菜第3 事業部長(現任)	(注) 2	3
取締役	野菜第1 事業部長	戸塚 幹夫	昭和35年 7月 5日生	昭和58年 4月 当社入社 平成26年 2月 野菜第1 事業部長 同 26年 6月 取締役就任野菜第1 事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役	経理部長	遠藤 浩史	昭和30年 7月14日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 2月 経理部長 同 28年 6月 取締役就任経理部長(現任)	(注) 3	-
取締役	果実第2 事業部長	平田 充	昭和32年 5月27日生	平成15年 8月 当社入社 同 22年 3月 果実第2 事業部長 同 28年 6月 取締役就任果実第2 事業部長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		大井 溥之	昭和17年 5月23日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 5年 4月 総務部長 同 5年 6月 取締役就任総務部長 同 7年 3月 取締役経理部長 同 9年 6月 常務取締役就任 同 11年 6月 代表取締役専務就任 同 16年 6月 代表取締役副社長就任 同 25年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	43
監査役		萬場 友章	昭和23年 4月14日生	昭和51年 4月 弁護士開業 平成10年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						623

- (注) 1 . 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。
- 2 . 平成27年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 平成28年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成28年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率の向上と意思決定の適正化を図っております。

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室(室長及び専従スタッフの計5名)が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。また、同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会において、内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有することで、業務の適正化を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社取締役が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

会計監査の状況

指定有限責任社員

業務執行社員

阿部純也、大野祐平

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士 8名

その他 22名

その他は、公認会計士試験合格者などであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は1名であり、当社の取引等に係る利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等

201百万円

監査役の報酬等

20百万円(うち社外監査役の報酬等 5百万円)

合計

222百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものです。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,100	-	29,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,100	-	29,950	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391,963	13,365,793
受取手形及び売掛金	5,322,368	4,600,460
有価証券	200,000	1,261,252
商品	215,739	195,181
貯蔵品	7,759	7,377
前渡金	45,903	25,000
繰延税金資産	155,606	153,621
その他	434,787	329,835
貸倒引当金	23,386	20,200
流動資産合計	17,750,741	19,918,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,452,650	8,050,330
機械装置及び運搬具（純額）	185,434	160,844
工具、器具及び備品（純額）	59,382	81,354
土地	3 2,653,359	2,653,359
リース資産（純額）	63,809	44,042
建設仮勘定	-	166,599
有形固定資産合計	1 11,414,637	1 11,156,530
無形固定資産		
ソフトウェア	503,868	797,826
リース資産	22,851	13,899
ソフトウェア仮勘定	408,486	163,237
その他	25,044	24,961
無形固定資産合計	960,251	999,924
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,819,178	4 6,054,579
長期貸付金	10,239	9,145
繰延税金資産	57,312	52,266
差入保証金	270,509	307,504
長期預金	3 436,000	3 426,001
その他	402,662	404,950
貸倒引当金	151,974	135,472
投資その他の資産合計	6,843,928	7,118,973
固定資産合計	19,218,817	19,275,429
資産合計	36,969,559	39,193,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,752,622	3 1,757,668
受託販売未払金	3 1,355,914	3 1,166,235
短期借入金	3 813,128	829,170
リース債務	37,789	33,924
未払金	818,774	3 916,059
未払法人税等	392,185	646,989
未払消費税等	262,305	246,251
繰延税金負債	769	940
賞与引当金	286,181	280,529
役員賞与引当金	13,081	37,002
その他	228,570	301,881
流動負債合計	5,961,322	6,216,652
固定負債		
長期借入金	3 3,473,874	3,170,830
リース債務	46,993	40,510
繰延税金負債	234,869	355,802
役員退職慰労引当金	436,220	465,612
退職給付に係る負債	1,935,120	1,916,361
その他	879,374	881,533
固定負債合計	7,006,453	6,830,651
負債合計	12,967,775	13,047,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	22,856,676	24,672,273
株主資本合計	23,336,445	25,152,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,338	994,404
その他の包括利益累計額合計	665,338	994,404
純資産合計	24,001,783	26,146,447
負債純資産合計	36,969,559	39,193,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	219,811,998	232,980,918
売上原価	₃ 204,177,052	₃ 216,028,509
売上総利益	15,634,946	16,952,408
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,799,394	1,908,793
完納奨励金	2,010,243	2,143,501
従業員給料	3,868,764	3,822,944
従業員賞与	663,460	699,050
役員退職慰労引当金繰入額	45,549	44,034
賞与引当金繰入額	286,181	280,529
役員賞与引当金繰入額	13,081	37,002
退職給付費用	114,277	133,447
福利厚生費	932,610	940,827
貸倒引当金繰入額	41,613	2,047
減価償却費	269,046	362,552
その他	4,474,459	4,553,293
販売費及び一般管理費合計	14,518,683	14,923,930
営業利益	1,116,262	2,028,477
営業外収益		
受取利息	45,916	42,830
受取配当金	75,606	84,711
不動産賃貸料	1,179,430	1,339,393
その他	143,417	147,277
営業外収益合計	1,444,371	1,614,213
営業外費用		
支払利息	37,627	40,588
不動産賃貸費用	739,718	761,644
その他	54,717	17,221
営業外費用合計	832,064	819,455
経常利益	1,728,570	2,823,236
特別利益		
固定資産売却益	₄ 262	₄ 2,318
受取補償金	₅ 87,617	₅ 56,051
投資有価証券売却益	1,104	58,035
特別利益合計	88,984	116,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 71,608	1 3,716
固定資産売却損	2 5,275	-
投資有価証券評価損	-	998
その他	7,056	-
特別損失合計	83,939	4,714
税金等調整前当期純利益	1,733,616	2,934,927
法人税、住民税及び事業税	725,033	969,573
法人税等調整額	11,868	6,356
法人税等合計	736,902	975,929
当期純利益	996,713	1,958,997
親会社株主に帰属する当期純利益	996,713	1,958,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	996,713	1,958,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372,765	324,125
その他の包括利益合計	1, 2 372,765	1, 2 324,125
包括利益	1,369,479	2,283,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,369,479	2,283,122
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,505	22,003,362	1,952	22,480,915
当期変動額					
剰余金の配当			143,400		143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			996,713		996,713
自己株式の処分		263		1,952	2,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	263	853,313	1,952	855,529
当期末残高	478,000	1,768	22,856,676	-	23,336,445

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,572	292,572	22,773,488
当期変動額			
剰余金の配当			143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			996,713
自己株式の処分			2,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,765	372,765	372,765
当期変動額合計	372,765	372,765	1,228,294
当期末残高	665,338	665,338	24,001,783

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	1,768	22,856,676	23,336,445
当期変動額				
剰余金の配当			143,400	143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958,997	1,958,997
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,815,597	1,815,597
当期末残高	478,000	1,768	24,672,273	25,152,042

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	665,338	665,338	24,001,783
当期変動額			
剰余金の配当			143,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958,997
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329,066	329,066	329,066
当期変動額合計	329,066	329,066	2,144,664
当期末残高	994,404	994,404	26,146,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,733,616	2,934,927
減価償却費	650,530	779,335
固定資産除売却損益（は益）	76,620	1,398
賞与引当金の増減額（は減少）	22,866	5,652
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,309	23,921
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	154,522	18,759
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,201	29,392
受取利息及び受取配当金	121,523	127,542
支払利息	37,627	40,588
投資有価証券評価損益（は益）	2,669	998
投資有価証券売却損益（は益）	1,104	58,035
受取補償金	87,617	56,051
売上債権の増減額（は増加）	687,364	732,645
たな卸資産の増減額（は増加）	17,119	22,779
前渡金の増減額（は増加）	4,083	20,903
貸倒引当金の増減額（は減少）	396,731	16,237
仕入債務の増減額（は減少）	229,995	184,633
未払金の増減額（は減少）	138,486	40,931
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,782	99,890
その他の流動負債の増減額（は減少）	238,451	82,985
その他	31,914	3,035
小計	2,818,433	4,346,820
利息及び配当金の受取額	128,155	141,815
利息の支払額	37,622	40,488
補償金の受取額	87,617	56,051
法人税等の支払額	649,929	732,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346,654	3,771,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	331,539	1,536,042
定期預金の払戻による収入	700,000	346,000
貸付けによる支出	8,557	11,052
貸付金の回収による収入	12,875	13,103
投資有価証券の取得による支出	753,916	894,646
投資有価証券の売却による収入	4,374	110,999
有価証券の取得による支出	400,000	400,000
有価証券の償還による収入	484,678	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,670,474	335,054
有形固定資産の売却による収入	13,945	3,351
無形固定資産の取得による支出	361,935	160,961
長期預り保証金の受入による収入	128,529	12,609
差入保証金の差入による支出	1,717	49,566
差入保証金の回収による収入	22,746	12,572
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,200	100
その他	34,315	35,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,196,508	2,524,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	213,128	287,002
配当金の支払額	143,234	143,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52,428	43,253
その他	2,270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,479	473,746
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,343,624	773,788
現金及び現金同等物の期首残高	9,590,695	10,934,320
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,934,320	1 11,708,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一川崎フーズ株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一字都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵株式会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

川崎市場管理株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…総平均法に基づく原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外については主として定率法を採用しております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たし、かつ振当処理の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の元本・利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に対し、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

(二)ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した当連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の
見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（4）、連結会計基準第44 - 5 項（4）及び事業
分離等会計基準第57 - 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました1,104千円は、「投資有価証券売却益」1,104千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,809千円は、「投資有価証券売却損益（は益）」1,104千円、「その他」31,914千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	5,960,060千円	6,370,506千円

2.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	936,184千円	925,166千円
計	936,184	925,166

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期預金	36,000千円	26,001千円
土地	15,194	-
計	51,194	26,001

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,959千円	271千円
受託販売未払金	120	4,720
未払金	-	718
短期借入金	13,128	-
長期借入金	73,874	-
計	89,081	5,710

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	383,219千円	392,299千円
計	383,219	392,299

５．総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度（平成27年３月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、基金解散の方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、解散予定日は平成28年3月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

平成26年３月31日現在	
年金資産の額	33,085,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	40,050,519
差引額	6,965,401

（２）制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成27年３月31日現在）

7.90%

当連結会計年度（平成28年３月31日）

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年３月22日に国より解散の認可が下り、清算事務を開始いたしました。約２年後の平成30年９月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

平成27年３月31日現在	
年金資産の額	31,488,682千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,327,953
差引額	1,160,729

（２）制度全体に占める当社及び連結子会社の加入人員数割合（平成28年３月31日現在）

7.92%

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	394千円	3,015千円
機械装置及び運搬具	782	11
工具、器具及び備品	730	689
ソフトウェア仮勘定	69,700	-
計	71,608	3,716

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,515千円	- 千円
土地	2,760	
計	5,275	-

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,156千円	1,006千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	262千円	2,318千円
計	262	2,318

5 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	548,854千円	509,213千円
組替調整額	<u>1,104</u>	<u>58,035</u>
税効果調整前合計	547,750	451,178
税効果額	<u>174,984</u>	<u>127,052</u>
その他包括利益合計	<u>372,765</u>	<u>324,125</u>

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	547,750千円	451,178千円
税効果額	<u>174,984</u>	<u>127,052</u>
税効果調整後	<u>372,765</u>	<u>324,125</u>
その他包括利益合計		
税効果調整前	547,750千円	451,178千円
税効果額	<u>174,984</u>	<u>127,052</u>
税効果調整後	<u>372,765</u>	<u>324,125</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、自己株式の売却による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	143,400	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 定時株主総会	普通株式	143,400	利益剰余金	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6 月 9 日 定時株主総会	普通株式	143,400	15.00円	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	191,200	利益剰余金	20.00円	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 8 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,391,963千円	13,365,793千円
有価証券勘定	200,000	1,261,252
計	11,591,963	14,627,045
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457,643	1,657,684
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	200,000	1,261,252
現金及び現金同等物	10,934,320	11,708,108

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	78,499	80,052
1年超	374,801	301,348
合計	453,300	381,400

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	15,998	15,998
1年超	53,328	37,329
合計	69,326	53,328

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券に限定して運用しております。デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約13年であります。

デリバティブ取引は、金利通貨スワップであります。外貨建借入金の元本及び利息に金利通貨スワップを組み合わせることで、実質固定金利の円建借入金に変換し、将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の契約は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、利用相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品に関する社内ルール（内規）に従い、取引の都度、事前に資金担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	11,391,963	11,391,963	-
受取手形及び売掛金	5,322,368	5,322,368	-
有価証券	200,000	200,000	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,020	4,020
その他の有価証券	4,374,768	4,374,768	-
資 産 計	21,489,101	21,493,121	4,020
短期借入金	813,128	880,143	67,015
長期借入金	3,473,874	3,497,719	23,845
負 債 計	4,287,002	4,377,863	90,861
デリバティブ取引	-	64,806	64,806

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	13,365,793	13,365,793	-
受取手形及び売掛金	4,600,460	4,600,460	-
有価証券	1,261,252	1,261,252	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,720	2,720
その他有価証券	4,602,087	4,602,087	-
資 産 計	24,029,593	24,032,313	2,720
短期借入金	829,170	851,173	22,003
長期借入金	3,170,830	3,229,262	58,432
負 債 計	4,000,000	4,080,435	80,435

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,244,409	1,252,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,384,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,322,368	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	200,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	400,000	100,000	-
債券(その他)	-	300,000	150,000	800,000
その他	966	-	-	-
合 計	16,908,027	700,000	250,000	1,000,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,359,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,600,460	-	-	-
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	260,000	-	-	-
債券（その他）	800,000	-	-	-
その他	200,000	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券				
其他	-	-	-	200,000
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	430,000	120,000	-
債券（その他）	-	450,000	600,000	-
その他	-	-	-	-
合 計	19,220,000	880,000	720,000	200,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	213,128	242,298	329,808	1,729,808	129,808	1,042,152

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	229,170	316,680	1,716,680	116,680	116,680	904,110

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	204,020	4,020
	小計	200,000	204,020	4,020
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	204,020	4,020

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	200,000	202,720	2,720
	小計	200,000	202,720	2,720
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	202,720	2,720

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,585,196	1,589,437	995,758
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,290	130,000	1,290
	その他	163,740	159,260	4,479
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,880,226	1,878,698	1,001,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,784	14,868	84
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	394,931	396,910	1,978
	その他	1,083,860	1,100,000	16,140
	(3)その他	200,966	200,966	-
	小計	1,694,542	1,712,745	18,203
合計		4,574,768	3,591,443	983,324

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,535,134	1,106,563	1,428,570
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	769,438	766,650	2,787
	その他	1,266,415	1,257,626	8,788
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,570,988	3,130,841	1,440,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	442,920	447,868	4,948
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,011	50,127	115
	その他	599,420	600,000	580
	(3)その他	200,000	200,000	-
	小計	1,292,351	1,297,996	5,644
合計		5,863,340	4,428,837	1,434,503

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,374	1,104	-

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	110,999	58,035	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨スワップ取引 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金の 元本・利息	200,000	-	64,806

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、当該価格等が金利通貨一体で提示されているため、金利通貨を一体で記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有する他、複数の同業他社との総合設立による厚生年金基金制度に加入しております。

一時金制度については、当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,089,643千円	1,935,120千円
退職給付費用	114,277	133,447
退職給付の支払額	268,800	152,206
退職給付に係る負債の期末残高	1,935,120	1,916,361

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,935,120千円	1,916,361千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,935,120	1,916,361
退職給付に係る負債	1,935,120	1,916,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,935,120	1,916,361

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度114,277千円 当連結会計年度 133,447千円

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を費用処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度145,376千円、当連結会計年度97,254千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	33,085,118千円	31,488,682千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	40,050,519	30,327,953
差引額	6,965,401	1,160,729

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、それぞれ平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在の額であります。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.90% (平成27年 3 月31日現在)
当連結会計年度 7.92% (平成28年 3 月31日現在)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,119千円	86,766千円
未払事業税	31,520	44,681
退職給付に係る負債	625,702	596,975
役員退職慰労引当金	142,746	143,743
その他有価証券評価差額金	5,838	1,366
貸倒引当金	57,397	50,376
ゴルフ会員権評価損	35,512	34,665
投資有価証券評価損	71,140	67,700
減損損失	689,138	646,944
繰越欠損金	711,779	675,767
未実現利益	28,221	28,756
その他	81,737	80,570
繰延税金資産小計	2,575,855	2,458,313
評価性引当額	1,781,402	1,715,609
繰延税金資産合計	794,452	742,701
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	322,999	299,021
収用等資産圧縮積立金	155,685	139,379
その他有価証券評価差額金	324,225	440,401
その他	14,262	14,757
繰延税金負債合計	817,173	893,560
繰延税金資産の純額	22,720	150,856

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	155,606千円	153,621千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,312	52,266
流動負債 - 繰延税金負債	769	940
固定負債 - 繰延税金負債	234,869	355,802

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.2	
評価性引当額増減	3.6	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少額、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の増加額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に、荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル及び土地を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,542,474	10,061,019
期中増減額	2,518,545	353,739
期末残高	10,061,019	9,707,279
期末時価	17,891,509	17,414,355
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,254,541	156,420
期中増減額	1,098,120	7,547
期末残高	156,420	163,968
期末時価	315,908	315,410

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は配送施設の取得(1,441,880千円)であります。また、一部自社使用部分がなくなったことにより土地(1,094,614千円)を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産に区分変更しております。当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。

3. 前連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額を指標等を用いて調整したものであります。ただし、前連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。当連結会計年度末の時価については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,162,484	1,321,093
賃貸費用	726,690	753,518
差額	435,793	567,574
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	16,946	18,300
賃貸費用	13,028	8,126
差額	3,918	10,173
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、平成27年4月1日に実施した組織変更に伴い、従来「その他事業」の区分に含まれていた青果物加工事業を「野菜事業」に移管しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、組織変更後の報告セグメント区分に基づき組替を行い、表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	81,181,327	137,309,758	218,491,086	1,320,911	219,811,998	-	219,811,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	81,181,327	137,309,758	218,491,086	1,320,911	219,811,998	-	219,811,998
セグメント利益 又は損失()	1,895,495	4,613,861	6,509,356	113,463	6,395,893	5,279,630	1,116,262
その他の項目 減価償却費	25,805	27,068	52,873	3,045	55,919	213,127	269,046

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,279,630千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸 表計上額 （注3）
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	85,249,898	146,240,292	231,490,190	1,490,727	232,980,918	-	232,980,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	85,249,898	146,240,292	231,490,190	1,490,727	232,980,918	-	232,980,918
セグメント利益 又は損失（ ）	2,392,447	5,236,340	7,628,787	72,530	7,556,256	5,527,779	2,028,477
その他の項目							
減価償却費	25,205	32,467	57,672	4,276	61,949	300,603	362,552

- （注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 5,527,779千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	38,887,948	30,078,469	12,214,909	81,181,327
野菜事業	95,405,855	39,461,389	2,442,514	137,309,758
その他事業	-	-	1,320,911	1,320,911
合計	134,293,803	69,539,858	15,978,335	219,811,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	43,097,615	29,264,975	12,887,307	85,249,898
野菜事業	106,869,510	36,650,155	2,720,626	146,240,292
その他事業	-	-	1,490,727	1,490,727
合計	149,967,125	65,915,130	17,098,661	232,980,918

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,510円65銭	2,734円98銭
1 株当たり当期純利益金額	104円26銭	204円92銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,001,783	26,146,447
普通株式に係る純資産額 (千円)	24,001,783	26,146,447
普通株式の発行済株式数 (株)	9,560,000	9,560,000
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株 (株)	9,560,000	9,560,000

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	996,713	1,958,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	996,713	1,958,997
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,559,759	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	213,128	229,170	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,789	33,924	1.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,473,874	3,170,830	0.85	平成29年4月1日～ 平成40年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46,993	40,510	1.03	平成29年4月1日～ 平成33年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,371,784	4,074,434	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	316,680	1,716,680	116,680	116,680
リース債務	17,778	13,681	7,701	1,349

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,141,915	10,348,712
売掛金	3,888,648	3,384,153
有価証券	200,000	1,261,252
商品	40,357	48,307
貯蔵品	537	214
前払費用	206,895	219,751
繰延税金資産	142,407	139,278
その他	37,577	26,118
貸倒引当金	19,442	16,940
流動資産合計	13,638,896	15,410,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,155,013	3,033,972
構築物（純額）	76,855	79,635
機械及び装置（純額）	64,669	51,535
車両運搬具（純額）	23,019	27,318
工具、器具及び備品（純額）	49,645	69,223
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	63,118	44,042
有形固定資産合計	6,116,588	5,989,994
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,344
ソフトウェア	481,334	770,910
リース資産	16,144	10,515
ソフトウェア仮勘定	408,486	163,237
無形固定資産合計	919,309	958,008
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097,531	5,451,777
関係会社株式	1,228,241	1,228,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	7,238	6,798
関係会社長期貸付金	807,500	807,500
長期前払費用	1,546	1,644
その他	457,041	470,548
貸倒引当金	412,229	240,537
投資その他の資産合計	7,187,376	7,726,478
固定資産合計	14,223,274	14,674,480
資産合計	27,862,171	30,085,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,249,629	1,022,068
買掛金	3 688,871	3 754,212
リース債務	33,433	27,629
未払金	579,234	710,755
未払費用	39,192	37,628
未払法人税等	347,468	560,490
未払消費税等	215,242	141,493
預り金	88,449	160,434
前受収益	13,113	14,836
賞与引当金	266,706	253,903
役員賞与引当金	8,631	28,327
流動負債合計	3,529,973	3,711,779
固定負債		
リース債務	43,340	25,833
繰延税金負債	182,948	314,909
退職給付引当金	1,484,228	1,456,077
役員退職慰労引当金	341,980	360,339
その他	282,982	283,196
固定負債合計	2,335,481	2,440,355
負債合計	5,865,454	6,152,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	675,761	677,534
収用等資産圧縮積立金	325,717	315,811
別途積立金	18,928,550	19,658,550
繰越利益剰余金	909,731	1,772,174
利益剰余金合計	20,959,259	22,543,570
株主資本合計	21,438,764	23,023,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,952	910,117
評価・換算差額等合計	557,952	910,117
純資産合計	21,996,717	23,933,193
負債純資産合計	27,862,171	30,085,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
受託品売上高	127,021,953	136,864,388
買付品売上高	56,569,214	59,819,700
売上高合計	183,591,167	196,684,089
売上原価		
受託品売上原価	1 116,821,751	1 125,871,465
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	60,088	40,400
当期商品仕入高	53,730,371	56,741,652
合計	53,790,459	56,782,052
商品期末たな卸高	40,357	48,307
買付品売上原価	53,750,102	56,733,745
売上原価合計	170,571,854	182,605,210
売上総利益	13,019,313	14,078,879
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	2 1,554,659	2 1,683,480
完納奨励金	3 1,825,358	3 1,957,645
従業員給料	2,886,270	2,895,106
従業員賞与	641,849	639,967
役員退職慰労引当金繰入額	33,348	33,001
賞与引当金繰入額	266,706	253,903
役員賞与引当金繰入額	8,631	28,327
退職給付費用	98,054	97,870
福利厚生費	764,716	775,805
減価償却費	235,868	309,645
その他	3,427,925	3,646,129
販売費及び一般管理費合計	11,743,389	12,320,881
営業利益	1,275,923	1,757,997
営業外収益		
受取利息	25,109	13,913
有価証券利息	20,008	23,193
受取配当金	88,842	95,379
不動産賃貸料	4 638,644	4 727,669
業務受託料	1,240	1,240
貸倒引当金戻入額	-	170,495
雑収入	75,682	88,256
営業外収益合計	849,527	1,120,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,267	857
不動産賃貸費用	307,839	303,516
雑支出	13,740	558
営業外費用合計	322,847	304,932
経常利益	1,802,603	2,573,214
特別利益		
固定資産売却益	5 169	5 2,318
特別利益合計	169	2,318
特別損失		
固定資産除却損	6 70,566	6 3,052
固定資産売却損	7 2,515	-
関係会社貸倒引当金繰入額	167,417	-
特別損失合計	240,498	3,052
税引前当期純利益	1,562,275	2,572,480
法人税、住民税及び事業税	645,210	845,507
法人税等調整額	14,565	738
法人税等合計	659,776	844,769
当期純利益	902,498	1,727,711

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	657,377	327,065	18,878,550	217,668
当期変動額								
剰余金の配当								143,400
当期純利益								902,498
買換資産圧縮積立金の取崩					15,322			15,322
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額					33,706			33,706
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,118		18,118
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額						16,769		16,769
別途積立金の積立							50,000	50,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,383	1,348	50,000	692,062
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	675,761	325,717	18,928,550	909,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,200,161	20,679,666	216,907	216,907	20,896,573
当期変動額					
剰余金の配当	143,400	143,400			143,400
当期純利益	902,498	902,498			902,498
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			341,045	341,045	341,045
当期変動額合計	759,098	759,098	341,045	341,045	1,100,143
当期末残高	20,959,259	21,438,764	557,952	557,952	21,996,717

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	675,761	325,717	18,928,550	909,731
当期変動額								
剰余金の配当								143,400
当期純利益								1,727,711
買換資産圧縮積立金の取崩					15,405			15,405
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額					17,178			17,178
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,185		18,185
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額						8,280		8,280
別途積立金の積立							730,000	730,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,773	9,905	730,000	862,443
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	677,534	315,811	19,658,550	1,772,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	20,959,259	21,438,764	557,952	557,952	21,996,717
当期変動額					
剰余金の配当	143,400	143,400			143,400
当期純利益	1,727,711	1,727,711			1,727,711
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
実効税率変更に伴う収用等資産圧縮積立金の調整額	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			352,165	352,165	352,165
当期変動額合計	1,584,311	1,584,311	352,165	352,165	1,936,476
当期末残高	22,543,570	23,023,076	910,117	910,117	23,933,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物...定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産...定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、会社負担の一時金制度については簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を費用処理しております。

前事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度(平成28年3月31日)

当社の年金資産の額 2,315,958千円

2,216,803千円

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売による販売については、せり売時点によっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	600,000	400,000
(長期借入金)	1,400,000	1,600,000
(受託販売未払金)	34,901	61,639
(未払金)	17,961	16,027
(買掛金)	66,379	14,242
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	936,184	925,166
大田市場ロジスティクスセンター株式会 社		
(長期借入金)	1,200,000	1,000,000
計	4,255,426	4,017,074

2.総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前事業年度(平成27年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、基金解散の方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、解散予定日は平成28年3月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日現在
年金資産の額	33,085,118千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	40,050,519
差引額	6,965,401

(2)制度全体に占める当社の加入人員数割合(平成27年3月31日現在)

7.00%

当事業年度（平成28年3月31日）

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、平成28年3月22日に国より解散の認可が下り、清算事務を開始いたしました。約2年後の平成30年9月頃に基金事務所を閉鎖する予定であります。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項

	平成27年3月31日現在
年金資産の額	31,488,682千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,327,953
差引額	1,160,729

（２）制度全体に占める当社の加入人員数割合（平成28年3月31日現在）

7.04%

３．関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
売掛金	32,170千円	51,970千円
買掛金	37,031	19,826

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

- 4 不動産賃貸料のうち関係会社に対する賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸料	3,092千円	3,062千円
計	3,092	3,062

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	169千円	2,318千円
計	169	2,318

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	357千円	1,438千円
構築物	-	985
車両運搬具	0	9
工具、器具及び備品	508	619
ソフトウェア仮勘定	69,700	-
計	70,566	3,052

- 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,515千円	- 千円
計	2,515	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,279千円	78,354千円
未払事業税	27,605	37,778
退職給付引当金	479,999	445,850
役員退職慰労引当金	110,596	110,335
その他有価証券評価差額金	5,804	483
貸倒引当金	139,781	78,889
ゴルフ会員権評価損	35,337	34,514
投資有価証券評価損	70,976	67,201
減損損失	689,138	646,944
関係会社株式評価損	222,714	210,873
その他	33,376	29,833
繰延税金資産小計	1,903,610	1,741,059
評価性引当額	1,196,696	1,078,975
繰延税金資産合計	706,914	662,084
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	322,999	299,021
収用等資産圧縮積立金	155,685	139,379
その他有価証券評価差額金	268,164	398,385
その他	605	928
繰延税金負債合計	747,454	837,714
繰延税金資産の純額	40,540	175,630

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	142,407千円	139,278千円
固定負債 - 繰延税金負債	182,948	314,909

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.2	
評価性引当額増減	3.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年 3 月29日に国会で成立し、平成28年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成29年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) の減少額、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の増加額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	イオン株式会社	14,500	23,577
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	432,000
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	19,033	17,948
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	73,036
		ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	34,550	36,968
		株式会社いなげや	177,300	250,879
		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	83,748	401,320
		株式会社サカタのタネ	552,000	1,578,168
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	40,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		丸果札幌青果株式会社	2,000	10,000
		名果株式会社	10,000	30,000
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	9,722
その他 10銘柄	133,726	72,125		
計			3,080,149	3,647,638

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価 証券	日本生命2011基金特定目的会社第1回 A 号 特定社債	80,000	80,194
		第41回ソフトバンク普通社債	50,000	50,329
		第491回関西電力普通社債	100,000	100,290
		第5回千葉銀行期限前償還条項付劣後債	30,000	30,117
		みずほ証券期限前リバースフローター債	800,000	800,320
		計	1,060,000	1,061,252

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券期限前リバースフローター債	200,000	200,000
	その他有価証券	第一生命保険ユーロ建劣後債リパッケージ債	100,000	99,920
		S M B C リパッケージ債（3銘柄）	150,000	165,765
		三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付劣後社債	90,000	91,013
		スタンダードチャータード銀行リパッケージ債	300,000	300,330
		第21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後債	100,000	102,840
		第4回埼玉りそな銀行期限前償還条項付劣後債	140,000	141,744
		みずほ銀行期限前ステップアップコーラブル債	500,000	499,500
		第8回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	100,000	101,107
		第3回宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	101,919
計		1,780,000	1,804,138	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	200,000,000	200,000
		小計	200,000,000	200,000
計			200,000,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,443,279	51,298	40,061	6,454,515	3,420,543	170,901	3,033,972
構築物	300,027	14,172	13,136	301,063	221,428	10,408	79,635
機械及び装置	521,431	-	-	521,431	469,896	13,133	51,535
車両運搬具	167,866	25,439	26,437	166,867	139,549	20,067	27,318
工具、器具及び備品	552,614	49,356	58,206	543,764	474,540	29,158	69,223
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	166,797	10,148	31,993	144,953	100,910	29,224	44,042
有形固定資産計	10,836,282	150,415	169,835	10,816,862	4,826,868	272,893	5,989,994
無形固定資産							
電話加入権	13,344	-	-	13,344	-	-	13,344
ソフトウェア	976,248	451,166	-	1,427,414	656,504	161,590	770,910
リース資産	49,252	634	-	49,887	39,371	6,262	10,515
ソフトウェア仮勘定	408,486	205,917	451,166	163,237	-	-	163,237
無形固定資産計	1,447,331	657,718	451,166	1,653,883	695,875	167,853	958,008
長期前払費用	247,171	529	-	247,700	246,056	85	1,644

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア・・・・・・・・・・システム(事務所)362,937千円

(子会社事務所)88,228千円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定・・・・・・・・・・ソフトウェアへの振替 451,166千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	431,671	213,027	3,898	383,322	257,477
賞与引当金	266,706	253,903	266,706	-	253,903
役員賞与引当金	8,631	28,327	8,631	-	28,327
役員退職慰労引当金	341,980	33,001	14,642	-	360,339

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替額23,051千円、貸倒懸念債権の洗替額360,271千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第74期中）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。